

令和元年6月27日現在

機関番号：33110

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2016～2018

課題番号：16K02017

研究課題名（和文）格差解決の担い手としての地域企業に関する国際比較研究

研究課題名（英文）International comparative study on local companies as a bearer in resolving the regional disparity

研究代表者

権 五景（GWON, Ohgyoung）

長岡大学・経済経営学部・教授

研究者番号：20341993

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,600,000円

研究成果の概要（和文）：第1に、先進国でも一国内に地域間格差がある。それは様々な形で現れるが、人口当たり大企業数が多い地域ほど所得水準が高く、開発が進んでいることが確認できた。第2に、多くの大企業の始まりは創業地の地理的特性と深い関わりがある。欧州の地形と気候がもたらす農畜産物は製造業の発展に大きな影響を与えたことが確認できた。第3に、一部ではあるが、文化的特性が大企業のもとになった事例もある。貴族文化はブランド物メーカーに、キリスト教文化はIT企業に大きな影響を与えた。第4に、理由は問わず、有能な人の移動が企業の発展を通して地域の発展に貢献したことが確認できた。この4つの成果は日本でも確認できた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

これまでの地域格差論が人口、所得という結果を基準としたため、研究対象も自ずとそれらの基準の下でいいところと、そうでないところとの比較であった。しかし、本研究では条件が同質的な地域どうし（新潟県長岡市と秋田県秋田市）が時間の経過とともに格差が生じた理由について、同質的地域資源（石油）を活用するための道具（掘削機械）作りによどの地域が先に成功しているかにかかっているという結論を導き出したことで、過去の同質的状況を議論の出発点として切り開いたことが学術的意義である。また、所得の再分配ではなく、地域資源を活用できる地域企業の育成こそが格差解決の根源的解決策であることを欧州や日本の事例から証明した。

研究成果の概要（英文）：First of all, there are regional disparities within one country, even in developed countries. It appears in various forms, but it can be confirmed that the region with more large enterprises per population has higher income levels and more advanced development. Second, the start of many large companies is closely related to the geographical characteristics of the founded place. It was confirmed that the agricultural and livestock products brought by the topography and climate of Europe had a great impact on the development of the manufacturing industry. Third, in some cases, cultural characteristics have led to large companies. The aristocratic culture has had a major impact on brand items makers, and the Christian culture has had a major impact on IT companies. Fourth, regardless of the reason, it was confirmed that the movement of capable people contributed to the development of the region through the development of the company. These four achievements were also confirmed in Japan.

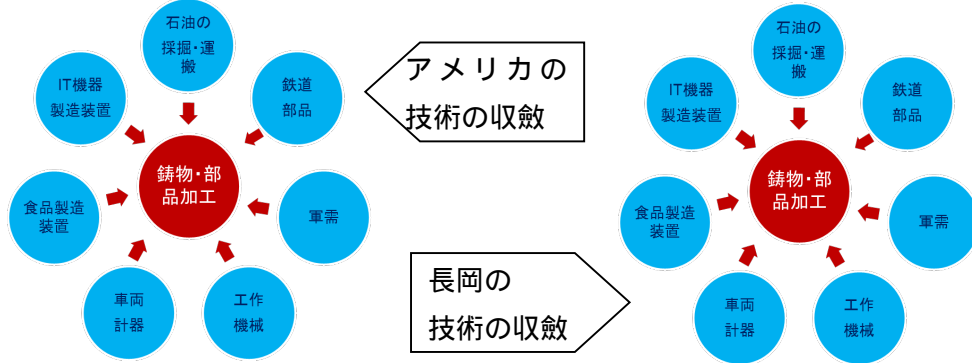
研究分野：地域格差論

キーワード：地域格差 地域資源 地理的特性 文化的特性 人の移動

1. 研究開始当初の背景

日韓における部品・素材製造企業間の競争力格差(「同一産業内の先発国と後発国間の「競争力逆転」について:らせん形態発展仮説の再検討(科研、2012-2014)」)や日本国内における工業集積間の規模格差(自主研究)を比較してきた。2つの研究はスタート時点においては全く関連性がなかったが、その段階では「技術の収斂」というキーワードでかなりのところが説明できるようになった。前者の研究のため、スタンフォード大学を訪問したことがあるが、そこで19世紀半ば以降のアメリカの製造業の競争力の向上が、需要産業と製造企業の間で行われていた「技術の収斂」(N.ローゼンバーグが提唱した概念)をもって説明されていることがわかった。簡単に言うならば、中核企業の技術水準は需要産業の種類、規模及び期間に依存するというものである。

<図1> アメリカと新潟県長岡市における技術の収斂



そして、自主研究で機械金属の集積地である長岡と浜松を比較してきたが、浜松の集積の規模が長岡より3倍の速度で進んだのも需要産業の規模と高い相関があることが確認できた。しかし、長岡と浜松は地理的条件が異質的であるという難点があった。G. ミュルダール、S. クズネッツらの経済格差に関する先行研究は多いが、その殆どの対象は異質的な地域間・国家間であり、格差の是正のためには政府の関与を主張している。つまり、異質的条件の地域を比較すると結論として政府の関与以外のものがなかなか見当たらない可能性が高い。また、需要産業の規模が大事だというところで議論を終わらせてしまうと、需要産業はどこから出てくるかが不明のままになってしまう。そのため、本研究では、研究対象を「ただの地域企業」ではなく、「同質的条件の下で地域資源を活用した地域企業」にしたのである。それは、技術の収斂の視点から地域の産業や企業の成り立ちを理解し、地域格差の原因ではないかと考えたからである。そこで、新潟県長岡市と秋田県秋田市の比較研究を始めた。日本海側立地と石油の産地という共通点(同質性)があるからである。ふしぎなことに、約100年前から石油採掘ができなくなった長岡は機械金属の工業集積が形成されているが、今でも採掘している秋田にはない。本研究では、低開発地域内での同質性を持つ地域内での比較を対象としており、地域資源を有効に活用できる企業こそが格差是正の担い手という視点に立つ。

本研究の関心事は、2つの地域が同質的諸条件でありながらも、なぜ、工業力に格差(不均衡)が生じるかである。それに関連する海外の先行研究の動向は次のとおりだった。1950年代にG.ミュルダール、S.クズネッツ、J.ウィリアムソンは地域格差分析において先駆的業績を残している。とりわけ、G.ミュルダールは諸要因が複雑に絡み合い累積的に作用と反作用をしていった結果として、逆流効果(域外への資源の流出)が波及効果(域外からの資源の流入)より大きくなるため地域格差が生じると主張した。ところが、これらの研究は、比較対象地域を本研究のように、同質性と異質性で分けて分析を行ってはいないため、一般論が目立ち、地域の特性は大事にされていない。1990年代になって、地域の特殊性に研究の重心が置かれるようになった。R.バローは地域内の技術革新をもって当該地域の成長を確かめている。また、P.クルーグマンは初めて同質的地域間を分析し、格差に影響を与える要素として収穫逓増を挙げている。日本国内の動向は、経済成長の視点と産業集積論の視点に分かれる。前者は生産要素と生産技術の違いを、後者は初期条件、地域性、外部経済性、政策性の違いを格差の原因として挙げている。本研究の位置づけだが、生産活動の格差の結果である所得格差の是正に政策の重心が置かれているが、長期的視点で見ると、地域の開発程度に関係なく、地域資源を活用している地域企業の育成こそが抜本的格差解決策であるという議論を導くための豊富な事例の発掘にある。

2. 研究の目的

地域格差の原因がインフラの不足をはじめとした生活環境の格差によるものであれば、政府による関与は有効な方策となれる。しかし、先進国のなかで生活環境の違いがあまりなくても格差がある地域どうしはたくさん存在する。それは政府の関与以上に重要な何かがあるということである。それが何かを探るのが本研究における最大の目的であった。

3. 研究の方法

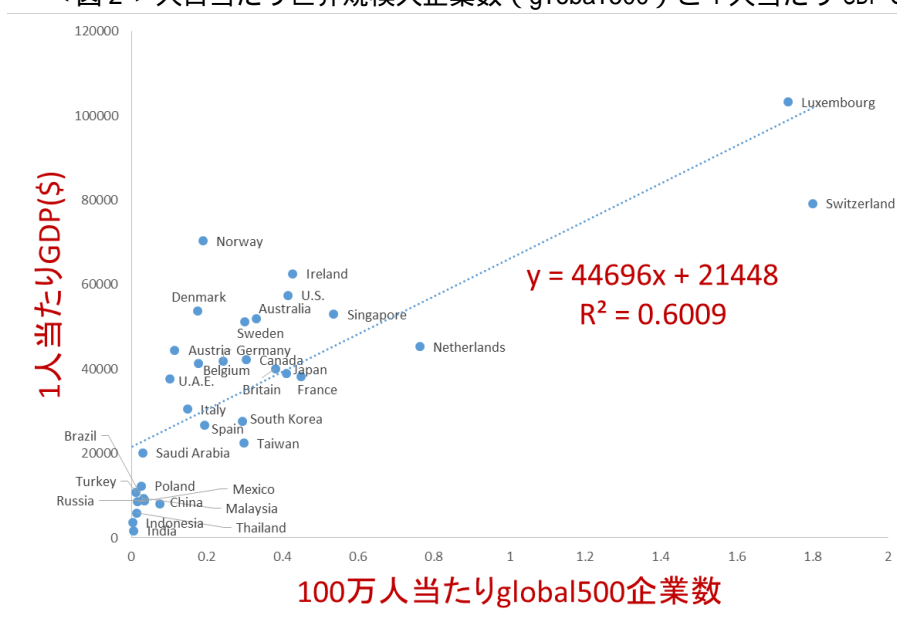
本研究を遂行していく上で最も大事なものは、地域と企業の選定であった。この難題をクリアーするために、米国ビジネス誌「フォーチュン」を大いに活用した。同誌は「フォーチュン・グローバル 500」を毎年発表していることで世界的にも知名度が高い。本研究ではこれらのランキング企業のホームページで立地場所と沿革を丁寧に調べることで、企業選定という難題を解決することができた。また、低開発地域の選定は前掲の雑誌にランキングされている企業の創業地を中心とした。企業の成長過程については現地でのインタビューとインターネット検索を中心と展開した。「企業や地理に関する事前学習 現地訪問 企業訪問・博物館訪問 現地の人たちへのインタビュー 資料整理と確認」のプロセスが具体的な方法だった。

4. 研究成果

一国内の低開発地域の共通点として、大市場からの距離がある。インフラ整備が大市場との時間的距離を短縮させるのはその通りであるが、それが画期的変化をもたらすということではない。つまり、低開発地域の経済開発において、インフラの整備は必要条件ではあるが、十分条件ではないということである。

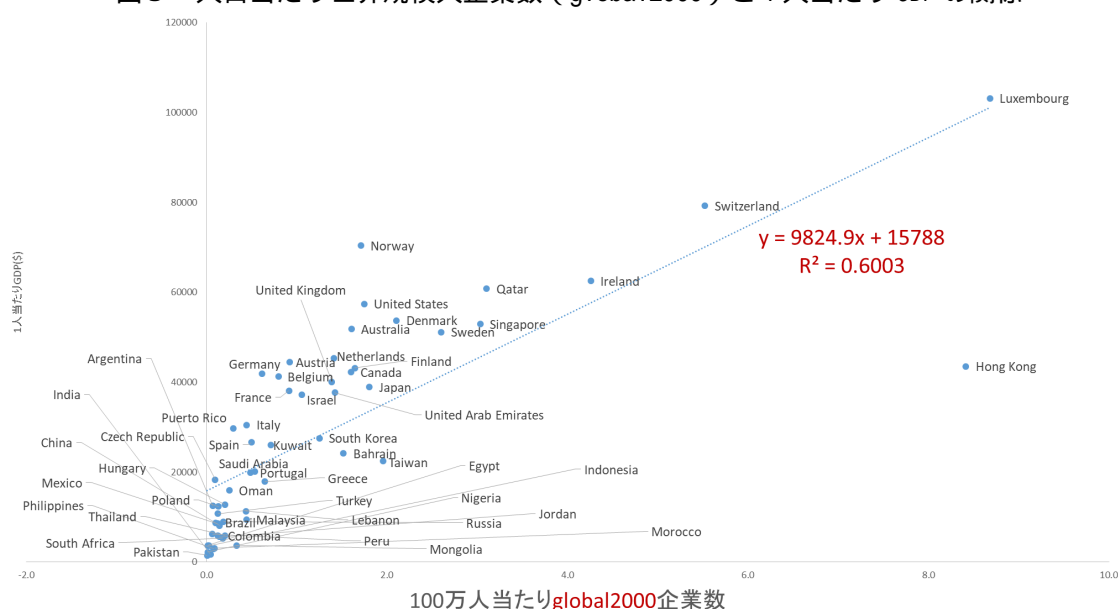
表面的に大事だと考えられたことは大企業の重要性である。以下の<図2>、<図3>、<図5>のグラフを見る限り、先進国ほど人口当たりの世界的な大企業数が多いことが確認できる。

<図2> 人口当たり世界規模大企業数 (global500) と 1人当たり GDP の関係



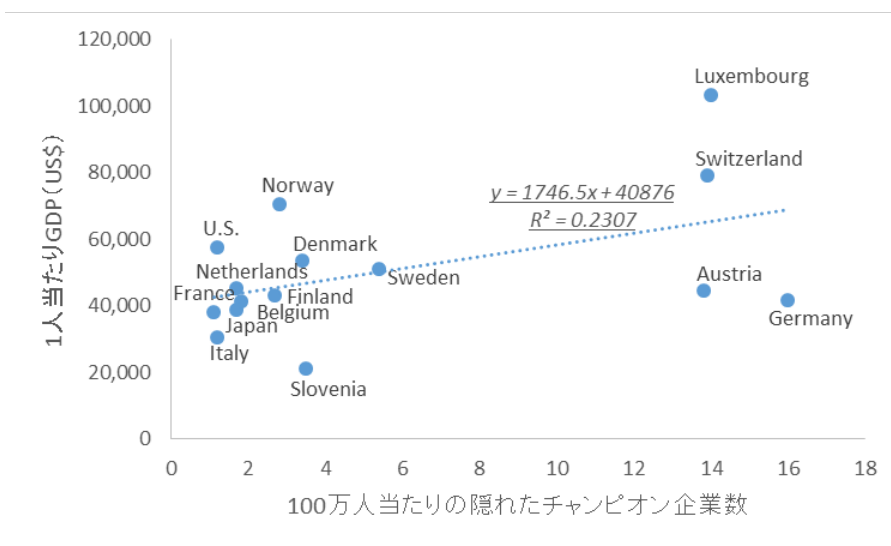
(資料) for tune 誌のデータをもとに作成。

<図3> 人口当たり世界規模大企業数 (global2000) と 1人当たり GDP の関係



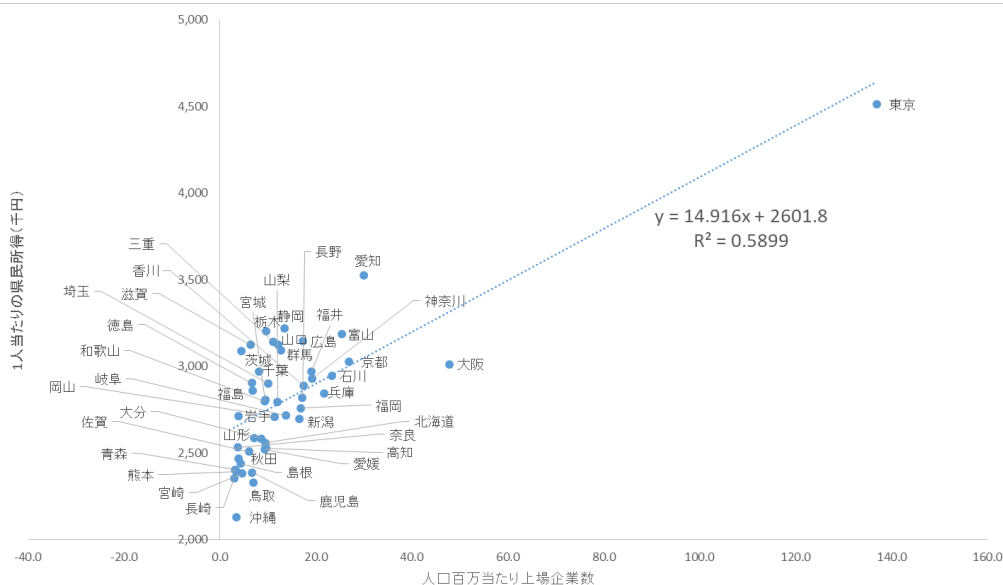
(資料) forbes 誌のデータをもとに作成。

< 図 4 > 人口当たり隠れたチャンピオン企業数と 1 人当たり GDP の関係



(資料) 新井俊三 (2015) に掲載されている Simon, Hermann “Hidden Champions-Aufbruch nach Globalia” のデータをもとに作成。

< 図 5 > 日本における人口当たり上場企業数と 1 人当たり県民所得の関係



(資料) 内閣府 (2016) 『県民経済計算』と上場企業サーチ.com より作成。

< 図 4 > は前掲の 2 つのデータと違って、市場規模の小さい世界市場の中で高いパフォーマンスを発揮している企業群である。両者間で有意な関係は示されていない。強いて言うならばドイツ語圏の国々に特に多いということだが、看過してはならないことはチャンピオン企業の平均規模は年間売上が約 400 億円、従業員数約 2000 人であり、紛れもない大企業だということである。

そして、統計分析をもとにして、欧州の大企業に関して調査研究を始めた。3 年間の調査研究活動を通して分かったことは、当該地域の地理的特性と文化的特性を地域資源として活かした地域が経済開発に成功したということである。その主役が地域企業であり、それらの企業に共通する点として、地域資源を開発していく中で他社や他地域よりもいち早くツールの開発に成功している点である。また、人の移動が地域の発展に大きく影響を与えた事例も数多く見つけることができた。

1) 地理的特性の事例

欧州調査でまず初めに驚いたことはアルプス山脈から北方面に行くほど海拔が低くなり、大平原が広がっている点である。ここで、容易に理解できることは、運河と鉄道の工事が山地の多い地域に比べ用意のしやすかったという点である。また、防御壁となる高い山がないため戦争も頻発し、戦争関連の技術が求められたことも飛行機の窓から見下ろして十分理解できた。

以下ではより具体的な事例を挙げていきたい。

蒸気機関

産業革命の大本の技術である蒸気機関の開発は錫、銅鉱山の水の氾濫という地理的難題を解決するために開発されたのである。

モンゴル弓

モンゴル弓の特徴は他国の弓と比べ、圧倒的に短く、3か所曲がっているが、飛距離は他を圧倒し、騎馬兵が馬の首に邪魔されず四方向に向かって攻撃できた点である。それができたすべての理由は弓の素材に接着剤として魚の浮袋と弾性を強くするため、弓の内側は動物の角を、外側は動物の腱を使ったからである。モンゴルが欧州を制覇した理由は色々あるだろうが、モンゴルならではの素材で武器を作ったことは当時としては強力な武器だったに違いない。

印刷術

印刷技術に革命をもたらしたグーテンベルクの印刷機において、紙または羊皮紙にインクが均等につくようにしなければならなかったが、彼はドイツでワイン製造が盛んなマインツの出身だったのであり、ブドウ搾りに使われていたねじ棒の技術を印刷機に応用したのである。

スイスの染料と製薬業

スイスには世界的な製薬企業がある。その企業の始まりは化学染料である。それはドイツの影響がとて強かったが、そもそも化学染料を世界で最初に開発したのはイギリスだったのである。イギリスが世界初の化学染料を使わなかったのは植民地から天然染料が安価で供給されたからである。スイスは化学染料の技術を受け入れ、そこで化学薬品の一つである薬の開発に成功できたのである。ドイツもスイスもイギリスのように天然染料が豊富にあったのであれば現在のスイスの製薬企業の世界的な競争力は成立していないかもしれない。

スイスのミルクチョコレート

スイスの地形はそびえたつ山々の間にちょっとした平野地と湖があり、気温も低いため、農業に向いていない。その代わりに牧畜には向いており、急斜面にも山を切り開き牧畜が盛んに行われている。そのため、ミルクが豊富に採れる土地柄である。そして、それを使って練乳を作り、チョコレートと合わせていったが、世界初のミルクチョコレートである。現在は世界的食品企業となったネスレの一部となっている。

ベルギーの麻織物産業

ベルギーは麻の産地であり、それを原材料とした2つの産業が盛んだった。1つはベルギー刺繍で高級品として使われていた。もう一つは麻織物、即ちリネンで、アイリッシュリネンと並んで世界中で高く評価されてきた。

フランスとイタリアのシルク産業

フランス南東部のリオンは養蚕業が盛んな地域でシルク産業が盛んであり、その文化の中で機織機の革命とも言えるジャカード織機が発明された。フランスには世界的なファッションブランドが多いが、リオンの養蚕業の貢献は多大だったと言えよう。イタリアのコモ湖地域も気候を生かして養蚕業が盛んだった。ネクタイやスカーフを世界トップクラスのブランド物として納めている。ところで、面白いことは両地域ともに生糸の殆どを輸入に頼っているけど、かつての技術をさらに改良し世界市場でトップの座に続ける点である。

ドイツルール地方の鉱山開発と企業の発展

ルール地方での鉱山開発はクルップ、ティッセン、ジーメンスのようなドイツを代表する企業の創業と発展につながった。

ドイツの地理と時計産業の発展

ドイツの南西部に位置する黒い森地域は、アルプス山脈の影響で海拔が高く気温が低いため農業に適しておらず、特に冬季の産業がなかった。そこで、無尽蔵にある森の木を利用して時計作りを始めた。そして、その時計機構の技術が現在のシュトゥットガルトに本拠地を構えているドイツ自動車産業に多大な影響を与えたと言われている。もう一カ所ドイツの時計産業において重要なところがある。チェコとの国境に近いグラスヒュッテである。ここは元々銀鉱山があったが、廃鉱後掘削機械作りのノーハウを時計作りに転用できたのである。

⑩気候によるお酒

世界中には地域ごとにお酒があるがそれはほぼすべて気候の違いによるものである。

地理上のメリットを生かしたローテルダム港

欧州最大の港のローテルダムは欧州内陸の川と繋がっているメリットと内港というのもあり、非常に穏やかである。この2つの理由が今日のローテルダム港の繁栄を可能にしたのである。

2) 文化的特性の事例

フランスのジュエリー企業とアクセサリー産業

フランスには世界的なジュエリー企業がいくつもある。もちろん、王室や貴族向けのビジネスであった。ところが、それは庶民向けのアクセサリー産業にも影響を与えた。特段フランスに限った話ではないが、欧州の貴族文化が産業に影響を及ぼした事例である。また、チョコレートにも同じことが言える。

キリスト教文化が生み出した時計とインターネット検索自動表示

機械式時計の始まりは中国だったと言われているが、その発展は欧州においてである。その理由は教会において礼拝に時刻を知らせる手段として使われたからである。また、聖書辞書の索引からヒントを得て、インターネット検索で普遍化している自動表示機能が開発された。

3) 人の移動

人の移動は、人類史からすれば特記すべきことではないが、地域発展の観点からすれば特記

すべきである。ある地域に全く異なる文化と技術を持っている人が移住することで新しい物が生まれ、その地域が大いに発展した事例が多いからである。ユーグノのフランスから周辺国への移動は周辺国の技術を飛躍的に高めた。アイリッシュリネンの品質改善、オランダの金融業、デンマークのジャガイモと緑化事業、イギリスの紡織産業とガラス産業、スイスの時計産業がその例である。日本でも朝鮮半島からの銀精錬工と陶工の移動は日本の歴史を変えるほど大きな影響を与えた。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計2件)

権五景、先進国になるための必要条件と十分条件 新潟県長岡市の機械工業の事例を通じて、長岡大学 地域連携研究センター年報、査読無、第3号、2016、95-103

権五景・小山洋司、欧州小国スロヴェニアの地方企業から日本の地方企業への示唆、長岡大学研究論叢、査読無、第15号、2017、27-42

〔学会発表〕(計3件)

権五景、地域経済発展の必要条件と十分条件、第31回日韓経済経営国際学術会議、東アジア経済経営学会主催、2016年

権五景、地域資源の観点からみた国家間・地域間経済格差、第32回日韓経済経営国際学術会議、東アジア経済経営学会主催、2017年

権五景、豊かな地域(国)と貧しい地域(国)のそれぞれの理由に関する一考、第33回日韓経済経営国際学術会議、東アジア経済経営学会主催、2018年

6. 研究組織

(1)研究分担者

該当なし

(2)研究協力者

該当なし

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。